

令和 8 年度秋田県地域公共交通活性化協議会

第 1 回計画検討部会の概要

日 時 令和 8 年 8 月 2 8 日（金） 午前 1 0 時 3 0 分～午後 0 時 0 0 分
場 所 秋田県議会棟 1 階 大会議室

【概 要】

1 開 会

委員 4 2 名中代理を含む 3 5 名が参加し会議が成立

2 あいさつ

秋田県観光文化スポーツ部交通政策課長があいさつ

秋田県観光文化スポーツ部交通政策課長が議長として議事進行

3 議 題

（１）次期秋田県地域公共交通計画の策定に向けた地域現況の把握と各種調査の結果（速報）について

資料 1－1～1－2 に基づき、事務局が説明

《意見・質疑等》

秋田市都市整備部交通政策課 間杉課長

資料 1－1 の 8 ページの矢印のところで、公共交通を利用する可能性のある
老年人口は、全体の人口減少に比べ「緩やかに推移」と記載があるが、「緩やか
な減少で推移」という表現に修正したほうが分かりやすいのではないかと。

事務局

分かりづらい表現であったため、指摘の通り表現を修正する。

（２）次期秋田県地域公共交通計画の骨子案について

資料 2 に基づき、事務局が説明

《意見・質疑等》

福島大学 村上准教授

骨子案について、二点ほどコメントさせていただく。一点目として、交通空白地域の解消に向けた具体的な取組、代替交通やコミュニティ交通の導入・運行などを、現行計画の進捗や成果として盛り込んでみてはどうか。路線維持が厳しい状況の中で住民の移動支援につながった実践的な成果を、しっかり評価、追加していただくのが良いと考える。二点目だが、今後 5 年間の方向性や施策

案について、単に「モビリティマネジメントの概念を導入する」と書くだけではなく、実際に県全体でどう取り組んでいくのかという「具体的な実践姿勢」を文言として示してほしい。また、秋田県は各世帯で1～2台以上の自家用車を所有しており、どうしても車に依存しがちな状況にある。その中で、公共交通への「県民の行動変容をどう図っていくのか」という視点が重要な課題になるので、その展開が伝わる表現をぜひ計画案に反映していただきたい。

事務局

まずコミュニティ交通の実践例についてだが、現行計画の中のチャレンジ事業が今の地域公共交通再構築促進事業にあたり、その内容として、コミュニティ交通の取組が多くある。この骨子案の紙のスペース上、具体例まで盛り込むのは難しいが、計画への表記は検討したい。モビリティマネジメントも同様に、この骨子案一枚に具体的なところまで盛り込むのは難しいと考えるが、検討したい。次の素案では、もう少し具体的に示せるよう考えていく。

事務局

少し補足すると、骨子案のため省略していた部分はあるが、いただいた意見はしっかり反映させたい。また、モビリティマネジメントの実践的なところは、具体的にどのような事業を次年度予算の中でやっていくかという形で落とし込んでいく。また、KPI 的な観点のチェックも重要と考えている。例えば高校生の通学利用者を増やすとか、各市町村における交通手段の分担率など、そういった指標も見ながらどうチェックしていくかもあわせて確認していく。

北海学園大学 日野教授（オンライン参加）

まず一つは、基本方針のモビリティマネジメントの概念という言葉がすごく気になる。なぜシンプルに「モビリティマネジメントをやる」と言わないのか疑問がある。もう一つは、基本方針の順番。一番上の1番に書いてあるものほど、重要度が高いと読まれることが多いと思うが、個人的には秋田県全体の公共交通を考える上で一番大切なのは「利用促進」よりもむしろ「公共交通ネットワークをしっかりと維持・確保すること」ではないかと思う。そのあたりを踏まえて、項目の順番について一度検討いただきたい。

事務局

概念導入の意図だが、これまでも前期計画の中で公共交通の利用促進というものは取り組んできている。ただ、モビリティマネジメントのような考え方を特に取り入れていなかった。あと、そもそも認知されていないというところが問題意識としてあり、公共交通利用促進の中で、モビリティマネジメントの考え方を取り入れて取り組んでいくということで、概念と書かせてもらった。二つ目の順番についてだが、新しいものや目玉を前に書いた方が良いという庁内意見を踏まえ、その順番になっている。ただ、ご指摘のとおり、まずは安全運行確保や利便性が

向上しないと、不便で結局なくなってしまう事態になるので、ここはいただいた意見を踏まえ、順番を変更させていただく。

北海学園大学 日野教授（オンライン参加）

目新しいもので注目してもらうことは大事だと思うが、個人的にはやはり順番はそれなりに意味を持って相手に読まれる。読む方にとっては、やはり最初にあるものが大事だろうと受け取られ理解すると思うので、少し考えてもらいたい。

あと、1番に「自家用車利用の抑制」という言葉があるが、「自動車を一切使うな」というニュアンスで受け取られてしまう可能性がある。高齢者の方で、無理して運転せざるを得ない状況を減らすといった配慮の意図だとは思いますが、秋田県の現状を考えると「自動車を使うな」というのは、現実的ではないし、本来の意図も伝わりにくいかと。例えば「自家用車への依存の抑制」といった表現に変えた方がよいのではないかと思います。

また、「輸送資源のフル活用」は大事なキーワードだと考えている。他分野と連携して利用を促すのも大切だが、まずは「今ある輸送資源をフル活用し、様々な事業所と協力しながら利便性を高めていくこと」が軸にあるはず。今の2番の書き方だと「輸送資源のフル活用」の重要性が伝わりにくいと感じる。具体的な代案まではすぐ出せないが、表現や書き方をもう少し分かりやすく検討していただきたい。

事務局

『「過度な」自家用車利用の抑制』という表現に修正する。趣旨として、車がないと生活できない地域であることは大きいですが、一方で全員が車を使うことで渋滞や道路の整備コスト、いわゆる負の外部性も発生しているので、「必ずしも車を使わなくてもいい場面やイベント時には公共交通を使ってもらおう」といったニュアンスが伝わるよう、表現を改めたい。

もう一つの「輸送資源のフル活用」も、非常に難しい部分である。県としても各輸送資源の所有者、商業施設や教育部局などと、具体的にどう連携すればいいのか、まだ手探りなのが実情であるが、意図が伝わるように表現を改めて検討したい。

東北運輸局秋田運輸支局 大友専門官

計画の中身と少しずれるかもしれないが、今後、秋田県と市町村の役割をどう分担するのか、個人的に気になっている。また、来年度から幹線系統の国庫補助基準が変わることで、補助対象から外れる路線がいくつかでてくる話もでている。その際、補助対象外だから市町村に任せるのか、あるいは県が主導して複数市町村を取りまとめ、路線の維持や再編を検討していくのか、そういった県と市町村の役割や指導のあり方を意識してほしい。

運輸支局として地域公共交通の安定的なサービスを維持していくことを大きな目的としていることから、基本方針の3番にも関わる点としてぜひ検討してほしい。

い。

事務局

個々の路線については、現在まさに市町村等と検討を進めているところなので、引き続きご指導願いたい。

秋田県健康福祉部福祉政策課 滝本政策監

基本方針の2番に関係することで情報提供させていただきたい。地域現況資料のとおり、人口動態を踏まえた医療機関の機能分化、連携再構築が進む中で、医療機関への交通アクセス確保について配慮をお願いしたい。総合政策審議会健康医療福祉部会の委員からも「雪国である本県では、通院される方の足をどう確保するかが課題」、「アクセス対策を進めることが県民の不安解消につながる」といった声が出ているので、インフラ整備も含めてご配慮いただきたい。

(3) 今後の予定・進め方について

資料3に基づき、事務局が説明

《意見・質疑等》

東日本旅客鉄道株式会社秋田事業本部 小田原担当部長

本日は骨子や調査結果等ご説明いただき感謝する。交通事業者の人手不足など厳しい現状にあるが、地域にとって必要な移動手段を維持していくことが最重要だと考えている。今回の調査結果も踏まえ、骨子だけではなく、具体的な計画に反映させながら、今後の5年間にに向けて取り組んでいければ思う。

(4) その他

東北運輸局秋田運輸支局 大友専門官

運輸局のイベント「おでかけ交通博」のお知らせになるが、地域公共交通に関するトークセッションやポスターセッションといったイベントが今年は秋田で開催される。10月8日、9日はエキスカッションといい、秋田市、男鹿市の公共交通体験乗車などが行われる。誰でも参加可能なので、ぜひ広くお声がけいただき、多くの方に参加していただきたい。

5 閉 会